



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札
 コード番号 8524 URL <http://www.hokuyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 純二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 進藤 智 (TEL) 011-261-1311
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満、少数点第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	147,972	△1.2	21,396	△29.7	16,704	△7.2
28年3月期	149,791	4.0	30,440	10.9	18,015	14.2

(注) 包括利益 29年3月期 23,971百万円(△3.6%) 28年3月期 24,884百万円(△41.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.87	41.85	4.2	0.2	14.4
28年3月期	45.16	45.15	4.8	0.3	20.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,093,714	408,611	4.4	1,009.07
28年3月期	8,464,519	389,563	4.5	963.18

(参考) 自己資本 29年3月期 402,528百万円 28年3月期 384,192百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	318,954	△10,447	△8,139	1,001,868
28年3月期	32,092	69,737	△3,529	701,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	4,985	27.6	1.3
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	4,387	26.2	1.1
30年3月期(予想)	—	6.00	—	5.00	11.00		36.5	

(注) 平成30年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳
 普通配当金5円00銭 記念配当金1円00銭(創立100周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△6.7	7,400	△48.5	5,200	△51.2	13.03
通期	139,300	△5.8	17,500	△18.2	12,000	△28.1	30.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	399,060,179株	28年3月期	399,060,179株
29年3月期	151,719株	28年3月期	182,539株
29年3月期	398,902,886株	28年3月期	398,877,788株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	119,698	△1.6	20,463	△27.7	16,464	△7.0
28年3月期	121,654	6.0	28,308	12.8	17,704	19.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
29年3月期		41.27		41.24		
28年3月期		44.38		44.37		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,071,648	392,708	4.3	984.20
28年3月期	8,441,026	374,767	4.4	939.41

(参考) 自己資本 29年3月期 392,606百万円 28年3月期 374,711百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△9.2	7,400	△47.8	5,400	△50.1	13.53
通期	111,000	△7.2	17,100	△16.4	12,000	△27.1	30.08

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社では、投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会等を開催しています。主な説明会で配布した資料等については、開催後当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

※平成29年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の決算につきましては、経常収益は1,479億円と前年比18億円減少いたしました。経常費用は1,265億円と前年比72億円増加いたしました。その結果、経常利益は213億円と前年比90億円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は167億円と前年比13億円減少いたしました。

なお、セグメントの状況につきましては、銀行業の経常収益は、1,196億円と前年比19億円減少し、経常利益は204億円と前年比78億円減少いたしました。また、リース業の経常収益は280億円、経常利益は6億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定残高(連結)

平成29年3月末の総資産は、9兆937億円と前年比6,291億円増加(7.4%)いたしました。貸出金は、6兆523億円と前年比3,051億円増加(5.3%)いたしました。有価証券は、1兆7,295億円と前年比178億円増加(1.0%)いたしました。

預金・譲渡性預金は、8兆1,621億円と前年比3,486億円増加(4.4%)いたしました。

純資産は、4,086億円と前年比190億円増加(4.8%)いたしました。

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
総資産	84,645	90,937	6,291
貸出金	57,471	60,523	3,051
有価証券	17,117	17,295	178
預金・譲渡性預金	78,134	81,621	3,486
純資産	3,895	4,086	190

② リスク管理債権(連結)

平成29年3月末のリスク管理債権は、894億円と前年比213億円減少いたしました。

また、リスク管理債権比率(リスク管理債権が貸出金に占める割合)は、1.47%と前年比0.45ポイント改善いたしました。

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
破綻先債権	93	63	△30
延滞債権	836	697	△138
3ヵ月以上延滞債権	8	8	0
貸出条件緩和債権	169	125	△44
リスク管理債権合計	1,107	894	△213
(貸出金に占める割合)	(1.92%)	(1.47%)	(△0.45%)

③ 有価証券の評価損益(連結)

平成29年3月末の有価証券の評価損益は、1,141億円の評価益となり、前年比111億円増加いたしました。内訳としては、株式の評価益が943億円と前年比234億円増加、債券の評価益が219億円と同92億円の減少、その他は22億円の評価損となり同30億円減少いたしました。

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
その他有価証券	1,030	1,141	111
株式	709	943	234
債券	312	219	△92
その他	8	△22	△30
日経平均株価(円)	16,758.67	18,909.26	2,150.59
長期国債利回(%)	△0.050	0.065	0.115

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ3,003億円増加し1兆18億円となりました。これは、預金の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローが3,189億円の収入(前年比2,868億円増加)となり、有価証券の取得による支出等により投資活動によるキャッシュ・フローが104億円の支出(前年比801億円減少)となり、配当金の支払いによる支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローが81億円の支出(前年比46億円減少)となったことによるものです。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
現金及び現金同等物の期首残高	6,032	7,015	982
現金及び現金同等物の期末残高	7,015	10,018	3,003
現金及び現金同等物の増減額	982	3,003	2,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	320	3,189	2,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	697	△104	△801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	△81	△46

(4) 今後の見通し

次期の業績の見通しは、連結ベースで経常収益1,393億円、経常利益175億円、親会社に帰属する当期純利益120億円の予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	718,742	1,022,200
コールローン及び買入手形	30,708	1,322
買入金銭債権	11,673	14,239
商品有価証券	5,624	4,952
有価証券	1,711,785	1,729,586
貸出金	5,747,173	6,052,348
外国為替	3,388	5,102
リース債権及びリース投資資産	45,479	47,186
その他資産	89,461	103,610
有形固定資産	90,084	88,549
建物	37,449	36,374
土地	40,116	38,873
リース資産	2,938	2,785
建設仮勘定	144	1,053
その他の有形固定資産	9,435	9,462
無形固定資産	10,545	9,171
ソフトウェア	10,112	8,731
その他の無形固定資産	433	439
繰延税金資産	477	465
支払承諾見返	50,210	54,558
貸倒引当金	△50,836	△39,579
資産の部合計	8,464,519	9,093,714
負債の部		
預金	7,715,256	8,086,989
譲渡性預金	98,212	75,120
債券貸借取引受入担保金	52,346	222,758
借入金	77,796	160,486
外国為替	53	69
その他負債	58,590	54,307
賞与引当金	1,945	1,943
退職給付に係る負債	785	1,030
睡眠預金払戻損失引当金	1,553	1,615
ポイント引当金	335	369
繰延税金負債	15,010	23,159
再評価に係る繰延税金負債	2,859	2,693
支払承諾	50,210	54,558
負債の部合計	8,074,956	8,685,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,328	72,344
利益剰余金	112,178	124,280
自己株式	△1	△0
株主資本合計	305,607	317,725
その他有価証券評価差額金	72,602	79,344
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	5,969	5,586
退職給付に係る調整累計額	14	△128
その他の包括利益累計額合計	78,585	84,802
新株予約権	55	101
非支配株主持分	5,315	5,981
純資産の部合計	389,563	408,611
負債及び純資産の部合計	8,464,519	9,093,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	149,791	147,972
資金運用収益	80,727	78,229
貸出金利息	66,828	63,446
有価証券利息配当金	13,113	14,137
コールローン利息及び買入手形利息	71	△7
預け金利息	490	438
その他の受入利息	223	215
役務取引等収益	30,386	29,594
その他業務収益	32,212	32,480
その他経常収益	6,465	7,667
貸倒引当金戻入益	1,167	1,851
償却債権取立益	29	3
その他の経常収益	5,268	5,812
経常費用	119,351	126,575
資金調達費用	4,127	3,471
預金利息	1,601	619
譲渡性預金利息	271	124
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△3
債券貸借取引支払利息	228	842
借入金利息	1,990	1,883
その他の支払利息	34	6
役務取引等費用	10,119	10,420
その他業務費用	26,065	33,954
営業経費	75,332	76,200
その他経常費用	3,706	2,529
その他の経常費用	3,706	2,529
経常利益	30,440	21,396
特別利益	9	2,114
固定資産処分益	9	2,114
特別損失	1,192	669
固定資産処分損	265	247
減損損失	926	422
税金等調整前当期純利益	29,256	22,841
法人税、住民税及び事業税	3,260	1,787
法人税等調整額	7,272	4,011
法人税等合計	10,533	5,798
当期純利益	18,722	17,042
非支配株主に帰属する当期純利益	706	337
親会社株主に帰属する当期純利益	18,015	16,704

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	18,722	17,042
その他の包括利益	6,161	6,929
その他有価証券評価差額金	6,437	7,070
繰延ヘッジ損益	19	0
土地再評価差額金	181	—
退職給付に係る調整額	△476	△142
包括利益	24,884	23,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,041	23,305
非支配株主に係る包括利益	842	665

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,328	97,305	△0	290,734
当期変動額					
剰余金の配当			△3,390		△3,390
親会社株主に帰属する当期純利益			18,015		18,015
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			247		247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,872	△0	14,872
当期末残高	121,101	72,328	112,178	△1	305,607

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	66,300	△20	6,035	490	72,806	—	4,473	368,014
当期変動額								
剰余金の配当								△3,390
親会社株主に帰属する当期純利益								18,015
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩								247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,301	19	△65	△476	5,778	55	842	6,676
当期変動額合計	6,301	19	△65	△476	5,778	55	842	21,549
当期末残高	72,602	△0	5,969	14	78,585	55	5,315	389,563

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,328	112,178	△1	305,607
当期変動額					
剰余金の配当			△4,986		△4,986
親会社株主に帰属する当期純利益			16,704		16,704
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		0	16
土地再評価差額金の取崩			383		383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	12,102	0	12,118
当期末残高	121,101	72,344	124,280	△0	317,725

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	72,602	△0	5,969	14	78,585	55	5,315	389,563
当期変動額								
剰余金の配当								△4,986
親会社株主に帰属する当期純利益								16,704
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								16
土地再評価差額金の取崩								383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,741	0	△383	△142	6,217	45	665	6,928
当期変動額合計	6,741	0	△383	△142	6,217	45	665	19,047
当期末残高	79,344	—	5,586	△128	84,802	101	5,981	408,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,256	22,841
減価償却費	9,619	9,217
減損損失	926	422
貸倒引当金の増減(△)	△12,457	△11,257
賞与引当金の増減額(△は減少)	102	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	103	245
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△119	62
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14	34
資金運用収益	△80,727	△78,229
資金調達費用	4,127	3,471
有価証券関係損益(△)	△6,063	1,014
為替差損益(△は益)	11,548	△1,589
固定資産処分損益(△は益)	256	△1,866
貸出金の純増(△)減	△242,127	△305,174
預金の純増減(△)	235,003	371,733
譲渡性預金の純増減(△)	5,312	△23,092
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△12,798	85,689
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,567	△3,089
コールローン等の純増(△)減	△24,328	26,820
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	47,566	170,412
外国為替(資産)の純増(△)減	△717	△1,713
外国為替(負債)の純増減(△)	40	15
資金運用による収入	81,533	78,256
資金調達による支出	△4,326	△3,731
その他	△8,753	△17,580
小計	34,562	322,908
法人税等の支払額	△2,469	△3,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,092	318,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△321,937	△333,689
有価証券の売却による収入	171,712	198,537
有価証券の償還による収入	226,124	128,783
有形固定資産の取得による支出	△2,310	△3,663
有形固定資産の売却による収入	126	2,985
無形固定資産の取得による支出	△3,977	△3,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,737	△10,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△3,000
配当金の支払額	△3,390	△4,986
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
その他	△138	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,529	△8,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,272	300,368
現金及び現金同等物の期首残高	603,227	701,500
現金及び現金同等物の期末残高	701,500	1,001,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	120,857	26,579	147,437	2,675	150,112	△321	149,791
セグメント間の内部経常収益	796	452	1,249	4,169	5,418	△5,418	—
計	121,654	27,032	148,686	6,845	155,531	△5,740	149,791
セグメント利益	28,308	685	28,993	1,992	30,985	△545	30,440
セグメント資産	8,436,282	70,723	8,507,005	35,305	8,542,311	△77,791	8,464,519
セグメント負債	8,066,259	62,509	8,128,768	23,280	8,152,048	△77,092	8,074,956
その他の項目							
減価償却費	8,919	586	9,505	13	9,519	100	9,619
資金運用収益	81,008	20	81,029	120	81,149	△421	80,727
資金調達費用	4,073	360	4,433	108	4,542	△415	4,127
減損損失	926	—	926	—	926	—	926
税金費用	9,680	247	9,927	640	10,568	△35	10,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,415	1,107	8,523	6	8,529	△59	8,469

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△321百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△545百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△77,791百万円及びセグメント負債の調整額△77,092百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△75,222百万円が含まれております。

(4) 資金運用収益の調整額△421百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(5) 資金調達費用の調整額△415百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	118,515	27,531	146,047	2,401	148,448	△476	147,972
セグメント間の内部経常収益	1,182	516	1,698	4,500	6,199	△6,199	—
計	119,698	28,048	147,746	6,901	154,647	△6,675	147,972
セグメント利益	20,463	679	21,143	752	21,895	△498	21,396
セグメント資産	9,066,904	73,198	9,140,102	36,282	9,176,385	△82,671	9,093,714
セグメント負債	8,678,940	64,971	8,743,911	23,004	8,766,916	△81,813	8,685,102
その他の項目							
減価償却費	8,476	593	9,070	13	9,083	133	9,217
資金運用収益	78,835	16	78,852	106	78,959	△729	78,229
資金調達費用	3,430	329	3,759	112	3,871	△399	3,471
減損損失	422	—	422	—	422	—	422
税金費用	5,443	236	5,680	115	5,796	2	5,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,056	1,012	8,069	21	8,090	△62	8,028

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△476百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△498百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△82,671百万円及びセグメント負債の調整額△81,813百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△79,998百万円が含まれております。

(4) 資金運用収益の調整額△729百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(5) 資金調達費用の調整額△399百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	963.18	1,009.07
1株当たり当期純利益金額	円	45.16	41.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	45.15	41.85

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	389,563	408,611
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,371	6,082
(うち新株予約権)	百万円	55	101
(うち非支配株主持分)	百万円	5,315	5,981
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	384,192	402,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	株	398,877,640	398,908,460

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	18,015	16,704
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	18,015	16,704
普通株式の期中平均株式数	株	398,877,788	398,902,886
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	株	70,728	247,049
うち新株予約権	株	70,728	247,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

当行は、監督官庁その他関係当局の許認可等を得られることを前提に、平成29年5月12日に開催した取締役会において、当行を株式交換完全親会社、上光証券株式会社（以下「上光証券」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）に関する基本方針を決議し、その具体的な検討・協議に向けて基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結いたしました。

1. 本株式交換の目的

当行が平成29年3月に公表した中期経営計画「『共創』～地域、お客さまとともに新たな100年へ～」は、「『お客さま第一主義』を徹底し、お客さまと共通する価値を創造する」ことを基本方針とし、「お客さまの潜在ニーズ発掘と最適なサービスの提供」を基本戦略の一つとしております。

その一環として、北海道の地域密着型証券会社である上光証券を、当行グループの総合証券子会社として迎え入れる検討を開始しました。これは、銀行と証券会社の連携による商品ラインナップの拡充や相談窓口のワンストップ化などを通して、お客さまの多様なニーズに対し、最適なサービスでお応えすることを目的としたものです。

2. 本株式交換の方法及び内容

(1) 本株式交換の方式

当行を株式交換完全親会社、上光証券を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

本株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づき、当行の株主総会の承認を要しない場合（簡易株式交換）に該当する見込みです。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換の株式交換比率については、外部専門家の評価、助言等を勘案し、今後、関係当事者間で協議の上決定いたします。

3. 本株式交換のスケジュール

本基本合意書承認取締役会（両社）	平成29年5月12日（本日）
本基本合意書締結（両社）	平成29年5月12日（本日）
株式交換契約承認取締役会（両社）	平成29年8月（予定）
株式交換契約締結（両社）	平成29年8月（予定）
株式交換承認臨時株主総会（上光証券）	平成29年10月（予定）
株式交換効力発生日	平成30年1月1日（予定）

(注) 上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社が協議し合意の上、変更されることがあります。

4. 上光証券の概要

(平成29年3月31日現在)

名称	上光証券株式会社
所在地	札幌市中央区北1条西3丁目3番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松浦 良一
事業内容	証券業
資本金	500百万円
設立年月日	昭和13年2月11日
発行済株式数	7,000,000株
決算期	3月31日
従業員数	67名
店舗数	7店舗
純資産	1,799百万円
総資産	6,422百万円

※上光証券の純資産及び総資産は見通しとなります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	718,615	1,021,957
現金	129,065	98,185
預け金	589,549	923,771
コールローン	30,708	1,322
買入金銭債権	11,673	14,239
商品有価証券	5,624	4,952
商品国債	1,784	1,439
商品地方債	3,840	3,512
有価証券	1,710,549	1,727,163
国債	615,478	622,116
地方債	274,529	283,023
短期社債	—	1,999
社債	384,795	361,763
株式	124,286	143,947
その他の証券	311,459	314,313
貸出金	5,797,800	6,108,890
割引手形	23,730	23,439
手形貸付	259,527	247,922
証書貸付	4,868,709	5,171,061
当座貸越	645,832	666,466
外国為替	3,388	5,102
外国他店預け	3,203	4,718
買入外国為替	161	277
取立外国為替	23	107
その他資産	57,950	70,664
前払費用	70	60
未収収益	5,491	5,675
金融派生商品	20,565	13,228
金融商品等差入担保金	484	2,270
その他の資産	31,338	49,429
有形固定資産	89,048	87,588
建物	37,425	36,353
土地	40,116	38,873
リース資産	4,775	4,771
建設仮勘定	144	1,053
その他の有形固定資産	6,586	6,536
無形固定資産	10,267	8,933
ソフトウェア	9,841	8,502
その他の無形固定資産	425	430
支払承諾見返	50,210	54,558
貸倒引当金	△44,810	△33,723
資産の部合計	8,441,026	9,071,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	7,723,235	8,094,082
当座預金	353,010	377,416
普通預金	4,861,849	5,250,296
貯蓄預金	207,637	208,470
通知預金	12,970	12,948
定期預金	2,118,397	2,063,243
定期積金	108	90
その他の預金	169,261	181,617
譲渡性預金	111,572	88,480
債券貸借取引受入担保金	52,346	222,758
借入金	67,772	153,642
借入金	67,772	153,642
外国為替	53	69
売渡外国為替	0	—
未払外国為替	53	69
その他負債	39,498	35,912
未払法人税等	1,846	762
未払費用	2,551	2,393
前受収益	3,452	3,677
給付補填備金	0	0
金融派生商品	12,895	7,904
金融商品等受入担保金	—	1,680
リース債務	4,775	4,771
その他の負債	13,976	14,721
賞与引当金	1,733	1,694
退職給付引当金	596	626
睡眠預金払戻損失引当金	1,553	1,615
ポイント引当金	323	359
繰延税金負債	14,501	22,447
再評価に係る繰延税金負債	2,859	2,693
支払承諾	50,210	54,558
負債の部合計	8,066,259	8,678,940
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,001	50,001
資本準備金	50,001	50,001
利益剰余金	126,106	137,963
利益準備金	2,907	3,904
その他利益剰余金	123,199	134,058
固定資産圧縮積立金	1,046	1,046
繰越利益剰余金	122,152	133,011
自己株式	△129	△107
株主資本合計	297,079	308,957
その他有価証券評価差額金	71,663	78,062
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	5,969	5,586
評価・換算差額等合計	77,632	83,649
新株予約権	55	101
純資産の部合計	374,767	392,708
負債及び純資産の部合計	8,441,026	9,071,648

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	121,654	119,698
資金運用収益	81,008	78,835
貸出金利息	67,028	63,639
有価証券利息配当金	13,194	14,549
コールローン利息	71	△7
預け金利息	490	438
その他の受入利息	223	215
役務取引等収益	28,027	27,884
受入為替手数料	8,159	8,208
その他の役務収益	19,868	19,676
その他業務収益	5,971	4,989
商品有価証券売買益	46	—
国債等債券売却益	4,699	1,766
国債等債券償還益	40	1,402
金融派生商品収益	1,183	1,535
その他の業務収益	0	284
その他経常収益	6,646	7,988
貸倒引当金戻入益	1,463	2,232
償却債権取立益	26	2
株式等売却益	2,427	3,101
その他の経常収益	2,728	2,651
経常費用	93,345	99,234
資金調達費用	4,073	3,430
預金利息	1,603	619
譲渡性預金利息	274	125
コールマネー利息	0	△3
債券貸借取引支払利息	228	842
借入金利息	1,931	1,839
金利スワップ支払利息	29	1
その他の支払利息	4	4
役務取引等費用	11,489	11,685
支払為替手数料	1,284	1,283
その他の役務費用	10,204	10,402
その他業務費用	1,275	8,169
外国為替売買損	407	1,253
商品有価証券売買損	—	29
国債等債券売却損	868	6,886
営業経費	73,675	74,334
その他経常費用	2,831	1,614
貸出金償却	40	1
株式等売却損	182	329
株式等償却	56	70
その他の経常費用	2,552	1,213
経常利益	28,308	20,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	269	2,114
固定資産処分益	9	2,114
抱合せ株式消滅差益	260	—
特別損失	1,192	669
固定資産処分損	265	246
減損損失	926	422
税引前当期純利益	27,384	21,908
法人税、住民税及び事業税	2,382	1,374
法人税等調整額	7,298	4,069
法人税等合計	9,680	5,443
当期純利益	17,704	16,464

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	2,229	1,018	108,298	111,545
当期変動額								
剰余金の配当					678		△4,068	△3,390
当期純利益							17,704	17,704
自己株式の取得								
自己株式の処分								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
固定資産圧縮積立金の積立						28	△28	—
土地再評価差額金の取崩							247	247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	678	28	13,854	14,561
当期末残高	121,101	50,001	—	50,001	2,907	1,046	122,152	126,106

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△129	282,518	65,495	△20	6,035	71,511	—	354,029
当期変動額								
剰余金の配当		△3,390						△3,390
当期純利益		17,704						17,704
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
固定資産圧縮積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		247						247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,168	19	△65	6,121	55	6,177
当期変動額合計	△0	14,560	6,168	19	△65	6,121	55	20,738
当期末残高	△129	297,079	71,663	△0	5,969	77,632	55	374,767

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	2,907	1,046	122,152	126,106
当期変動額								
剰余金の配当					997		△5,983	△4,986
当期純利益							16,464	16,464
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
利益剰余金から資本剰余金への振替			5	5			△5	△5
固定資産圧縮積立金の積立								—
土地再評価差額金の取崩							383	383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	997	—	10,859	11,856
当期末残高	121,101	50,001	—	50,001	3,904	1,046	133,011	137,963

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△129	297,079	71,663	△0	5,969	77,632	55	374,767
当期変動額								
剰余金の配当		△4,986						△4,986
当期純利益		16,464						16,464
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	22	16						16
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
固定資産圧縮積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		383						383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,399	0	△383	6,016	45	6,062
当期変動額合計	21	11,878	6,399	0	△383	6,016	45	17,940
当期末残高	△107	308,957	78,062	—	5,586	83,649	101	392,708

平成 29 年 3 月期
決 算 説 明 資 料

株式会社 北 洋 銀 行

<目次>

． 平成 29 年 3 月期決算の概要		P 1
． 業績予想		P 8
． 資料編		P 9
1. 決算の概況		P 9
(1) 損益状況	【単体・連結】	P 9
(2) 有価証券関係損益	【単体】	P 11
(3) 主要勘定残高	【単体】	P 11
(4) 預かり資産等残高	【単体】	P 11
(5) 預金者別預金残高	【単体】	P 11
(6) 利鞘	【単体】	P 12
(7) コアOHR	【単体】	P 12
(8) ROE	【単体】	P 12
(9) 従業員数・拠点数	【単体】	P 12
(10) 自己資本比率	【単体・連結】	P 13
(11) 繰延税金資産	【単体】	P 14
(12) 有価証券の評価損益	【単体・連結】	P 14
(13) 退職給付関連	【単体・連結】	P 15
2. 貸出金等の状況		P 16
(1) リスク管理債権の状況	【単体・連結】	P 16
(2) 貸倒引当金の状況	【単体・連結】	P 16
(3) 金融再生法に基づく開示債権	【単体】	P 17
(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況	【単体】	P 17
(5) 不良債権最終処理額	【単体】	P 17
(6) 開示債権の状況	【単体】	P 18
(7) 個人向けローン残高	【単体】	P 18
(8) 中小企業等貸出金	【単体】	P 18
(9) 業種別貸出金残高	【単体】	P 19

．平成 29 年 3 月期決算の概要

1．要点【単体】

前年比 市場金利の低下による貸出金利息の減少や、将来の金利上昇リスクの回避を目的とした有価証券の入替えおよび前年の変動利付国債の売却益計上の反動を要因とした有価証券関係損益の減少などにより減益となりました。

業績予想比 固定資産売却益などにより当期純利益は業績予想を上回りました。

ROEは、純資産の増加などにより前年を下回りました。

(単位：億円)

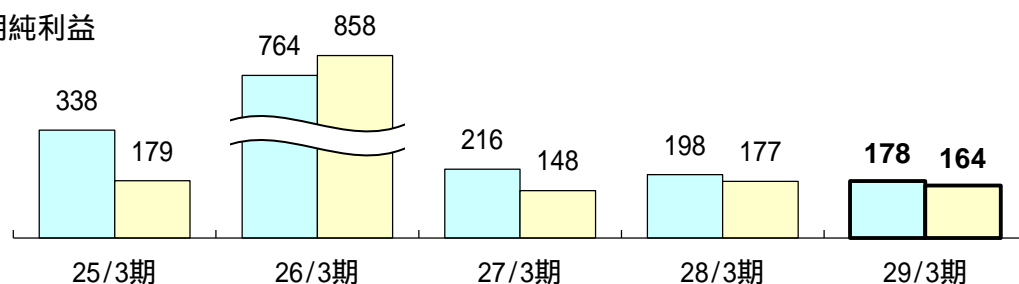
	28 年 3 月期	29 年 3 月期	前年比	業績予想 (28.5.12 公表)	業績予想比
コア業務粗利益	942	921	21	948	26
コア業務純益	198	178	20	188	9
経常利益	283	204	78	222	17
当期純利益	177	164	12	155	9
資金量平残	75,798	79,924	4,125		
貸出金平残	56,072	59,379	3,306		
自己資本比率(%)	11.67%	13.20%	1.53%		
ROE (%)	4.85%	4.29%	0.56%		

(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

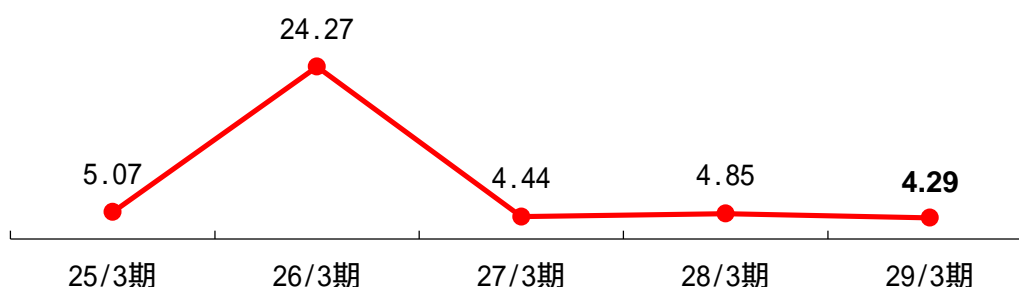
$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

コア業務純益・当期純利益の推移(億円)

□ コア業務純益
□ 当期純利益



ROEの推移(%)



2. 収益

資金利益は、有価証券利息配当金が増加した一方、貸出金利息が利回りの低下を主な要因として減少したことにより前年比 15 億円減少しました。

経常利益は、貸倒償却引当費用が前年を下回ったものの、資金利益の減少、有価証券関係損益の減少を主な要因として、減益となりました。

当期純利益は、固定資産売却益の計上などにより 12 億円の減少に留まりました。

【単体】

(単位：億円)

	28年3月期	29年3月期	前年比
コア業務粗利益	942	921	21
資金利益	769	754	15
役務取引等利益	165	161	3
その他業務利益	8	5	2
経費（除く臨時処理分）（ ）	744	742	1
（コアOHR）（%）	(78.90%)	(80.62%)	(1.72%)
人件費	317	310	6
物件費	380	381	1
税金	46	50	3
コア業務純益	198	178	20
貸倒償却引当費用（ ）	3	18	21
有価証券関係損益	60	10	70
その他臨時損益	26	18	8
経常利益	283	204	78
当期純利益	177	164	12
実質業務純益	237	141	96

（注）その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。

実質業務純益 = コア業務純益 + 国債等債券関係損益

【連結】

(単位：億円)

	28年3月期	29年3月期	前年比
連結コア粗利益	991	961	29
経常利益	304	213	90
親会社株主に帰属する当期純利益	180	167	13
連結コア業務純益	230	200	30
連結実質業務純益	269	162	106

（注）連結コア粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益（その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。）

連結コア業務純益 = 連結コア粗利益 - 経費（除く臨時処理分） 連結実質業務純益 = 連結コア業務純益 + 国債等債券関係損益

3. 資金量・貸出金【単体】

(1) 資金量

資金量は、平残で前年比 4,125 億円増加（年率 + 5.4%）、末残は前年比 3,477 億円増加（年率 + 4.4%）しました。平残および末残とも、法人、個人および地方公共団体・金融のすべてのセクターで前年を上回りました。

預り資産残高は、金利低下による公共債保護預りの残高減少などにより減少しました。

【平残】

(単位：億円)

	28年3月期	29年3月期	前年比	年率(%)
資金量	75,798	79,924	4,125	5.4%
(利回り)(%)	(0.02%)	(0.00%)	(0.02%)	-
法人預金	20,006	21,341	1,334	6.6%
個人預金	50,988	52,159	1,170	2.2%
地方公共団体・金融預金	4,803	6,424	1,621	33.7%

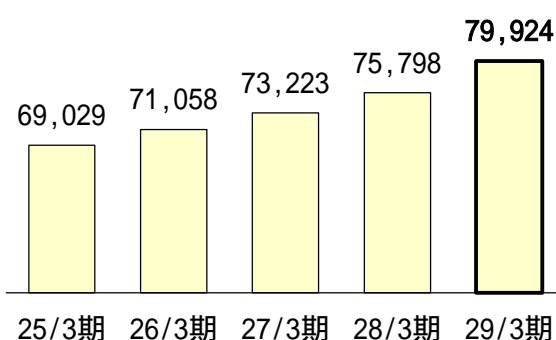
【末残】

(単位：億円)

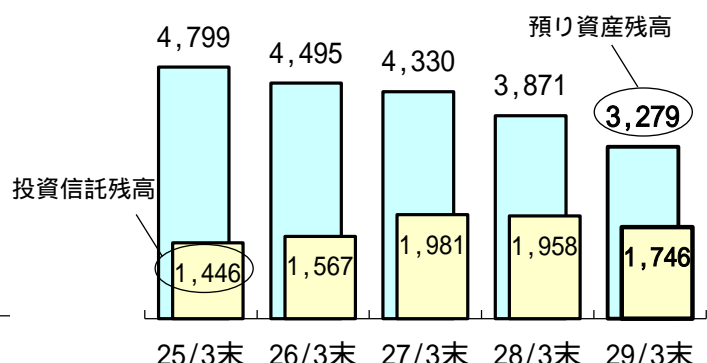
	28年3月末	29年3月末	前年比	年率(%)
資金量	78,348	81,825	3,477	4.4%
預り資産	3,871	3,279	591	15.2%
公共債保護預り	1,912	1,533	379	19.8%
投資信託	1,958	1,746	211	10.8%
計	82,219	85,105	2,886	3.5%
<参考> 個人年金保険等	5,398	5,865	466	8.6%

(注) 預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託
投資信託は時価による表示としています。
個人年金保険等は販売累計額を記載しています。

資金量平残の推移(億円)



預り資産・投資信託残高の推移(億円)



(2)貸出金

貸出金の平残は、前年比 3,306 億円増加（年率 + 5.8%）、末残は前年比 3,110 億円増加（年率 + 5.3%）しました。平残は、事業者、個人および地方公共団体等向け貸出のすべてのセクターで前年を上回りました。

コンシューマーファイナンスの平残は、お客さまのニーズ発掘や、コンタクトセンター（コールセンター）の活用などにより前年比 137 億円増加（年率 + 13.4%）しました。貸出金利回りは、市場金利の低下により前年比 0.12 ポイント低下しました。

【平残】

(単位：億円)

	28年3月期	29年3月期	前年比	年率(%)
貸出金	56,072	59,379	3,306	5.8%
(利回り)(%)	(1.19%)	(1.07%)	(0.12%)	-
事業者	25,325	25,841	515	2.0%
個人	16,698	16,905	207	1.2%
うち住宅ローン	15,672	15,741	69	0.4%
うちコンシューマーファイナンス	1,026	1,164	137	13.4%
地方公共団体等	14,047	16,631	2,584	18.3%

(注) コンシューマーファイナンス = マイカーローン、カードローンなど
住宅ローンはアパートローンを含みます。

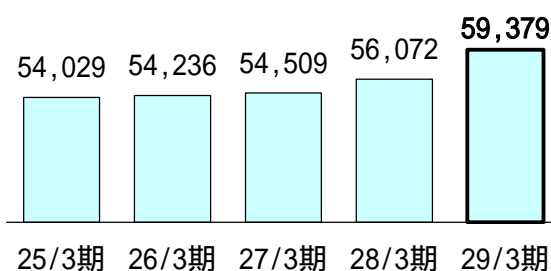
【末残】

(単位：億円)

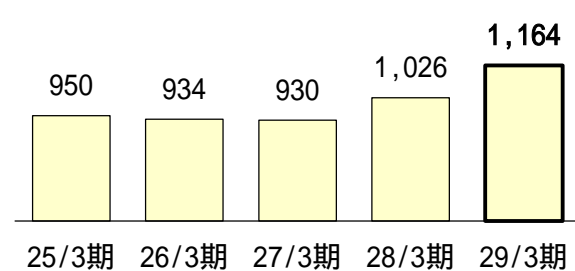
	28年3月末	29年3月末	前年比	年率(%)
貸出金	57,978	61,088	3,110	5.3%
事業者	26,346	25,912	433	1.6%
個人	16,895	17,189	294	1.7%
地方公共団体等	14,736	17,986	3,250	22.0%
中小企業等貸出金	34,095	34,688	593	1.7%
北海道内向け貸出金	50,857	51,607	750	1.4%

(注) 中小企業等 = 資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業および個人
末残、平残とも地方公共団体等は国及び土地開発公社向けを含みます。

貸出金平残の推移(億円)



コンシューマーファイナンス平残の推移(億円)



4. 役務利益【単体】

役務取引等収益は、投資信託など預り資産販売手数料が減少したものの、クレジットカード clover 関連の手数料や M&A 手数料などの増加により前年比 1 億円の減少に留まりました。

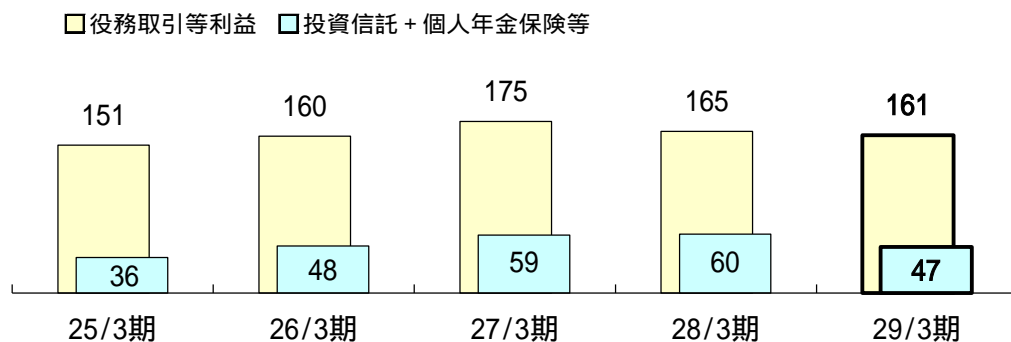
一方、役務取引等費用は、ローン残高の増加に伴う保証料の増加などにより前年比 1 億円増加しました。

以上の結果、役務取引等利益は、前年比 3 億円の減少となりました。

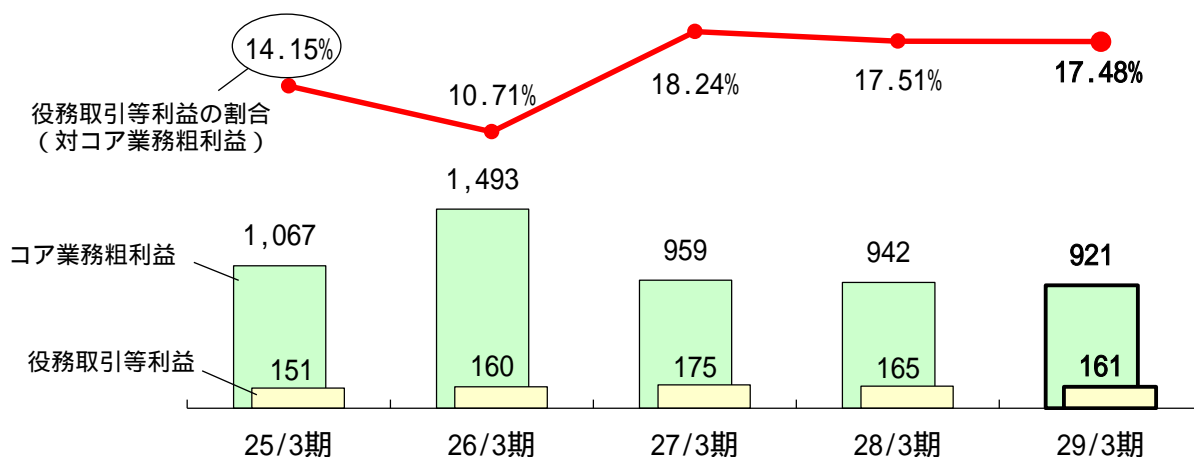
(単位：億円)

	28年3月期	29年3月期	前年比
役務取引等収益	280	278	1
うち受入為替手数料	81	82	0
うち投資信託	27	20	7
うち個人年金保険等	32	27	5
役務取引等費用	114	116	1
うち団信保険料	48	47	0
うち保証料	33	34	1
役務取引等利益	165	161	3

役務取引等利益の推移(億円)



コア業務粗利益と役務取引等利益の推移(億円)



5. 有価証券【単体】

取得原価は、債券の積増しなどにより前年比増加しました。
 評価損益は、保有株式の価格上昇などにより前年比増加しました。
 円債デフレーションは、前年比ほぼ横ばいとなりました。

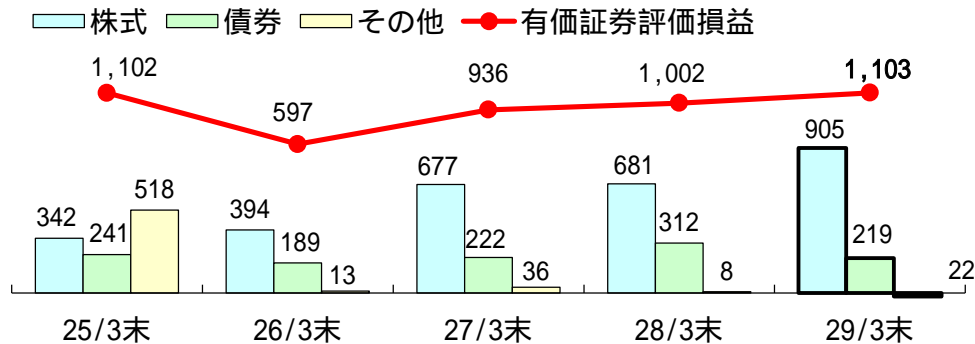
有価証券の内訳

(単位：億円)

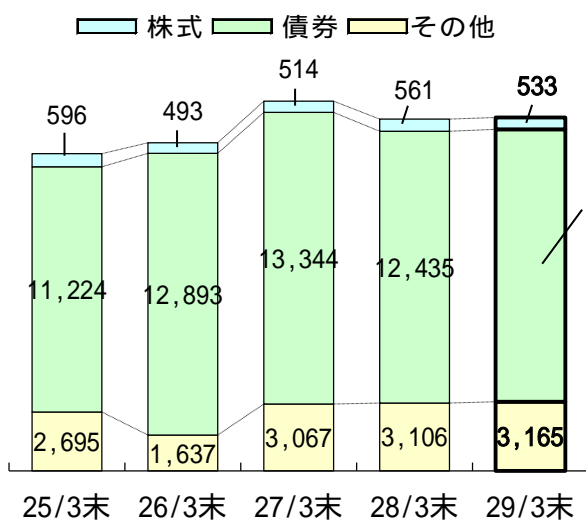
	28年3月末		29年3月末		前年比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
株式	561	681	533	905	27	224
債券	12,435	312	12,469	219	33	92
その他	3,106	8	3,165	22	59	30
合計	16,102	1,002	16,167	1,103	65	101
日経平均株価(円)	16,758		18,909		2,151	
新発10年国債利回り(%)	0.050%		0.065%		0.115%	

(注) 商品有価証券は除きます。

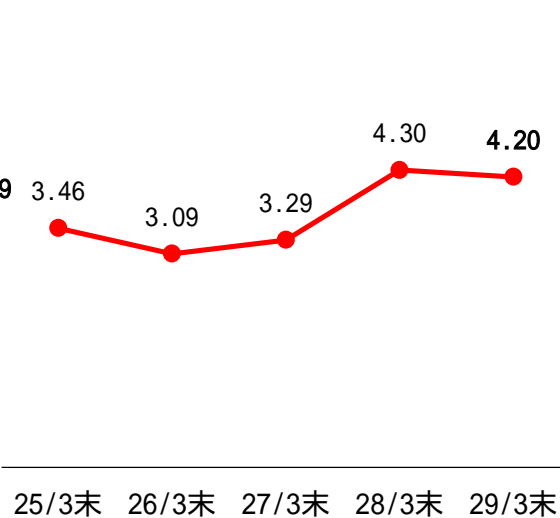
有価証券評価損益の推移(億円)



有価証券取得原価の推移(億円)



円債デフレーション推移(年)



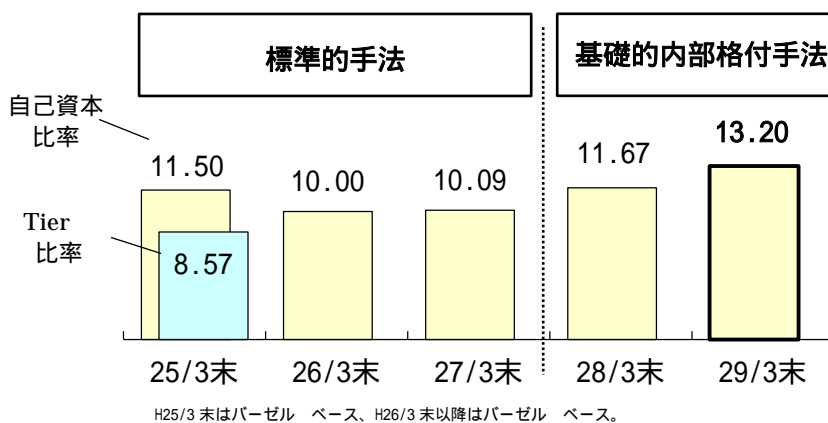
(注) 変動利付国債を含みます。
 デフレーションは債券投資の平均回収期間を示します。
 小数点第3位を四捨五入しています。

6. 自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	【単体】			【連結】		
	28年3月末	29年3月末	前年比	28年3月末	29年3月末	前年比
自己資本比率(%)	11.67%	13.20%	1.53%	11.98%	13.54%	1.56%
自己資本	3,328	3,356	28	3,493	3,519	25
リスクアセット等	28,508	25,422	3,085	29,162	25,984	3,177

自己資本比率【単体】の推移(%)



利益の積上げに加え、信用リスク・アセット調整額などの減少もあり、単体、連結とも自己資本比率は上昇しました。

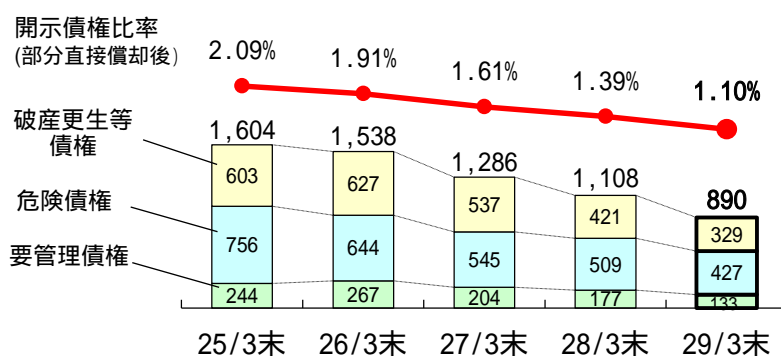
7. 金融再生法開示債権【単体】

（単位：億円）

	28年3月末	29年3月末	前年比
破産更生等債権	421	329	91
危険債権	509	427	82
要管理債権	177	133	44
金融再生法開示債権	1,108	890	218
(開示債権比率)(%)	(1.86%)	(1.41%)	(0.45%)
部分直接償却後(%)	1.39%	1.10%	0.29%

部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しています。

開示債権の推移(億円)



経営改善支援への積極的な取り組みなどにより、大口開示債権の新規発生がなかったことから、開示債権は減少しました。

開示債権比率は、全国の地域銀行の中でも極めて低い水準にあります。

業績予想

平成 30 年 3 月期は、中期経営計画「『共創』～地域、お客さまとともに新たな 100 年へ～」の初年度です。マーケティングの高度化によりお客さまの潜在ニーズを発掘するとともに、最適なサービスを提供するためコンサルティング能力の一層の向上を図ります。加えて、事業性評価を通じたお客さまの課題解決や地方創生に主体的に取り組めます。さらに、業務の効率化による生産性の向上や、より良いタイミングでサービスを提供するため FinTech について戦略的に対応いたします。

これらの取組みにより、通期の業績予想は、単体の当期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益を 120 億円と予想しています。

【単体】

(単位：億円)

	中間期			通期		
	28 年 9 月期 (実績)	29 年 9 月期 (予想)	前年比	29 年 3 月期 (実績)	30 年 3 月期 (予想)	前年比
経常収益	617	560	57	1,196	1,110	86
コア業務粗利益	467	442	25	921	900	21
経費(除く臨時処理分)()	377	382	4	742	745	2
コア業務純益	89	59	30	178	154	24
貸倒償却引当費用()	29	0	29	18	0	18
経常利益	141	74	67	204	171	33
当期(中間)純利益	108	54	54	164	120	44

【連結】

(単位：億円)

	中間期			通期		
	28 年 9 月期 (実績)	29 年 9 月期 (予想)	前年比	29 年 3 月期 (実績)	30 年 3 月期 (予想)	前年比
経常収益	750	700	50	1,479	1,393	86
連結コア粗利益	484	461	23	961	943	18
経費(除く臨時処理分)()	386	391	4	761	764	2
貸倒償却引当費用()	23	10	33	6	20	26
経常利益	143	74	69	213	175	38
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	106	52	54	167	120	47
連結コア業務純益	97	70	27	200	179	21

資料編

1. 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	28 / 3 期	29 / 3 期	前年比
業務粗利益	98,168	88,424	9,744
除く国債等債券関係損益	94,296	92,142	2,154
国内業務粗利益	95,868	87,298	8,570
資金利益	73,786	72,006	1,780
役務取引等利益	16,415	16,053	362
その他業務利益	5,667	761	6,428
うち国債等債券関係損益	4,436	2,552	6,988
国際業務粗利益	2,299	1,125	1,174
資金利益	3,148	3,398	250
役務取引等利益	123	145	22
その他業務利益	971	2,418	1,447
うち国債等債券関係損益	564	1,165	601
経費（除く臨時処理分）	74,404	74,293	111
人件費	31,742	31,095	647
物件費	38,022	38,172	150
税金	4,639	5,025	386
実質業務純益	23,764	14,131	9,633
コア業務純益（除く国債等債券関係損益）	19,892	17,848	2,044
一般貸倒引当金繰入額	(1,171)	(1,519)	(348)
業務純益	23,764	14,131	9,633
うち国債等債券関係損益	3,871	3,717	7,588
臨時損益	4,543	6,332	1,789
貸倒損失額	1,834	420	1,414
貸出金償却	40	1	39
個別貸倒引当金繰入額	(291)	(713)	(422)
債権売却損	19	63	44
その他	1,774	354	1,420
貸倒引当金戻入益	1,463	2,232	769
償却債権取立益	26	2	24
株式等関係損益	2,189	2,701	512
その他臨時損益	2,699	1,816	883
経常利益	28,308	20,463	7,845
特別損益	923	1,445	2,368
うち固定資産処分損益	256	1,867	2,123
うち減損損失	926	422	504
税引前当期純利益	27,384	21,908	5,476
法人税、住民税及び事業税	2,382	1,374	1,008
法人税等調整額	7,298	4,069	3,229
当期純利益	17,704	16,464	1,240
貸倒償却引当費用	344	1,814	2,158

(注) 1. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分）

2. コア業務純益 = 業務粗利益（除く国債等債券関係損益） - 経費（除く臨時処理分）

3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額

【連結】

(単位：百万円)

	28 / 3 期	29 / 3 期	前年比
連結粗利益	103,013	92,458	10,555
除く国債等債券関係損益	99,141	96,176	2,965
資金利益	76,600	74,758	1,842
役務取引等利益	20,266	19,174	1,092
その他業務利益	6,146	1,473	7,619
うち国債等債券関係損益	3,871	3,717	7,588
営業経費	75,332	76,200	868
その他経常損益	2,759	5,138	2,379
貸倒償却引当費用	1,293	677	1,970
貸出金償却	180	168	12
個別貸倒引当金繰入額	(5)	(516)	(511)
債権売却損	535	653	118
その他	1,774	354	1,420
一般貸倒引当金繰入額	(1,162)	(1,335)	(173)
貸倒引当金戻入益	1,167	1,851	684
償却債権取立益	29	3	26
株式等関係損益	2,191	2,703	512
その他の経常損益	1,861	1,757	104
経常利益	30,440	21,396	9,044
特別損益	1,183	1,444	2,627
税金等調整前当期純利益	29,256	22,841	6,415
法人税、住民税及び事業税	3,260	1,787	1,473
法人税等調整額	7,272	4,011	3,261
非支配株主に帰属する当期純利益	706	337	369
親会社株主に帰属する当期純利益	18,015	16,704	1,311
連結実質業務純益	26,951	16,298	10,653
連結業務純益	26,951	16,298	10,653
連結コア業務純益	23,079	20,016	3,063

- (注) 1. 連結粗利益 = [資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)]
+ [役務取引等収益 - 役務取引等費用] + [その他業務収益 - その他業務費用]
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)
3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
4. 連結コア業務純益 = 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益) - 経費 (除く臨時処理分)
5. 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金がともに取崩となったことから、貸倒引当金戻入益を計上しています。

(連結対象会社数)

(単位：社)

	28 / 3 期	29 / 3 期	前年比
連結子会社数	4	4	
持分法適用会社数			

(2) 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	28/3期	29/3期	前年比
国債等債券関係損益	3,871	3,717	7,588
売却益	4,699	1,766	2,933
償還益	40	1,402	1,362
売却損	868	6,886	6,018
償還損			
償却			
株式等関係損益	2,189	2,701	512
売却益	2,427	3,101	674
売却損	182	329	147
償却	56	70	14
有価証券関係損益計 +	6,061	1,016	7,077

(3) 主要勘定残高

【単体】

(単位：百万円)

	28/3期	29/3期	前年比
未残			
資金量	7,834,808	8,182,563	347,755
貸出金	5,797,800	6,108,890	311,090
有価証券	1,710,549	1,727,163	16,614
平残			
資金量	7,579,849	7,992,430	412,581
貸出金	5,607,208	5,937,906	330,698
有価証券	1,602,725	1,626,025	23,300

(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

(4) 預り資産等残高

【単体】

(単位：百万円)

	28/3期	29/3期	前年比
預り資産	387,132	327,994	59,138
公共債保護預り	191,275	153,303	37,972
投資信託	195,857	174,691	21,166
個人年金保険等	539,850	586,518	46,668

(注) 預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託
 投資信託は時価による表示としています。
 個人年金保険等は販売累計額を記載しています。

(5) 預金者別預金残高(含む譲渡性預金)

【単体】

(単位：百万円)

	28/3末	29/3末	前年比
個人	5,116,877	5,295,064	178,187
法人	2,065,794	2,167,769	101,975
公金	537,411	597,858	60,447
金融	114,725	121,870	7,145
合計	7,834,808	8,182,563	347,755

(6) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	全 店			国内業務部門		
	28/3期	29/3期	前年比	28/3期	29/3期	前年比
資金運用利回	1.04	0.96	0.08	1.00	0.92	0.08
貸出金利回	1.19	1.07	0.12	1.19	1.07	0.12
有価証券利回	0.82	0.89	0.07	0.70	0.74	0.04
資金調達原価	1.01	0.94	0.07	1.00	0.93	0.07
預金等利回	0.02	0.00	0.02	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	2.72	2.06	0.66	2.72	2.06	0.66
預貸金レート差	-	1.17	1.07	1.17	1.07	0.10
総資金利鞘	-	0.03	0.02	0.00	0.01	0.01

(7) コアOHR

【単体】

(単位：%)

	28/3期	29/3期	前年比
コアOHR	78.90	80.62	1.72

(注) コアOHR = 経費(除く臨時処理分) ÷ 業務粗利益(除く国債等債券関係損益) × 100

(8) ROE

【単体】

(単位：%)

	28/3期	29/3期	前年比
業務純益ベース	6.52	3.68	2.84
当期純利益ベース	4.85	4.29	0.56

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

(9) 従業員数・拠点数

【単体】

従業員数(就業人員)

(単位：人)

	28/3末	29/3末	前年比
従業員数	3,200	3,093	107

拠点数

(単位：店、力所)

	28/3末	29/3末	前年比
店舗数	172	171	1
他海外駐在員事務所	3	3	

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

(10) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、バーゼル に基づき算出しています。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.hokuyobank.co.jp/>) にて開示しています。

【単体】

(単位：百万円)

	28 / 3 末	29 / 3 末	前年比
自己資本比率 /	11.67%	13.20%	1.53%
自己資本の額 -	332,800	335,695	2,895
コア資本に係る基礎項目の額	352,524	357,575	5,051
コア資本に係る調整項目の額	19,724	21,880	2,156
リスク・アセット等の額の合計額	2,850,846	2,542,272	308,574

【連結】

(単位：百万円)

	28 / 3 末	29 / 3 末	前年比
自己資本比率 /	11.98%	13.54%	1.56%
自己資本の額 -	349,373	351,953	2,580
コア資本に係る基礎項目の額	364,666	369,641	4,975
コア資本に係る調整項目の額	15,293	17,688	2,395
リスク・アセット等の額の合計額	2,916,210	2,598,443	317,767

(11) 繰延税金資産 <繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【単体】

(単位：百万円)

	28/3末	29/3末	前年比
繰延税金資産合計	14,109	10,303	3,806
貸倒引当金	10,899	8,176	2,723
有価証券評価損	4,909	4,887	22
退職給付引当金	1,615	1,534	81
税務上の繰越欠損	4,544	2,544	2,000
その他	3,890	4,318	428
評価性引当額	11,750	11,158	592
繰延税金負債合計	28,611	32,751	4,140
その他有価証券評価差額金	28,160	32,300	4,140
その他	450	450	
繰延税金資産(は負債)の純額	-	14,501	22,447
			7,946

(12) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関係会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	28/3末			29/3末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	100,260	107,574	7,313	110,364	10,104	116,849	6,485
株式	68,151	68,563	411	90,591	22,440	90,899	308
債券	31,246	31,332	85	21,990	9,256	22,726	735
その他	862	7,678	6,816	2,217	3,079	3,223	5,441

(注)「その他有価証券」については、時価評価していますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しています。

【連結】

(単位：百万円)

	28/3末			29/3末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	103,033	110,347	7,313	114,151	11,118	120,656	6,504
株式	70,924	71,336	411	94,378	23,454	94,706	327
債券	31,246	31,332	85	21,990	9,256	22,726	735
その他	862	7,678	6,816	2,217	3,079	3,223	5,441

(13) 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

	28 / 3 末	29 / 3 末	前年比
退職給付債務 (割引率)	21,343 (0.8%)	21,136 (0.8%)	207 (%)
年金資産 (うち退職給付信託の年金資産)	20,767 (5,418)	20,325 (5,000)	442 (418)
会計基準変更時差異の未処理額			
未認識数理計算上の差異	14	187	201
未認識過去勤務債務	5	3	2
前払年金費用	-	-	-
退職給付引当金(未残)	596	626	30
- - - - +			

	28 / 3 期	29 / 3 期	前年比
退職給付費用	1,235	1,972	737
勤務費用	1,194	1,181	13
利息費用	169	170	1
期待運用収益	320	306	14
過去勤務債務の費用処理額	2	2	
数理計算上の差異の費用処理額	762	34	728
会計基準変更時差異の費用処理額			
その他	958	963	5

(注) その他には確定拠出制度に係る退職給付費用が含まれています。

【連結】

(単位：百万円)

	28 / 3 末	29 / 3 末	前年比
退職給付に係る負債(未残)	785	1,030	245

	28 / 3 期	29 / 3 期	前年比
退職給付費用	1,282	2,020	738

2. 貸出金等の状況

部分直接償却：未実施

部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しています。

未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

【連結】

(単位：百万円、%)

	28/3末	29/3末	前年比	28/3末	29/3末	前年比
破綻先債権	7,825	4,924	2,901	9,344	6,333	3,011
延滞債権	82,976	69,176	13,800	83,613	69,766	13,847
3カ月以上延滞債権	802	819	17	834	843	9
貸出条件緩和債権	16,974	12,494	4,480	16,985	12,501	4,484
合計	108,578	87,415	21,163	110,778	89,443	21,335
部分直接償却後	81,261	68,160	13,101	82,695	69,289	13,406
貸出金残高(未残)	5,797,800	6,108,890	311,090	5,747,173	6,052,348	305,175

(貸出金残高比)

	28/3末	29/3末	前年比	28/3末	29/3末	前年比
破綻先債権	0.13	0.08	0.05	0.16	0.10	0.06
延滞債権	1.43	1.13	0.30	1.45	1.15	0.30
3カ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
貸出条件緩和債権	0.29	0.20	0.09	0.29	0.20	0.09
合計	1.87	1.43	0.44	1.92	1.47	0.45

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

【連結】

(単位：百万円、%)

	28/3末	29/3末	前年比	28/3末	29/3末	前年比
貸倒引当金	44,810	33,723	11,087	50,836	39,579	11,257
一般貸倒引当金	8,112	6,593	1,519	9,894	8,559	1,335
個別貸倒引当金	36,698	27,130	9,568	40,941	31,019	9,922
引当率	41.26	38.57	2.69	45.89	44.25	1.64

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ リスク管理債権 × 100

(3) 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	28/3末	29/3末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42,116	32,998	9,118
危険債権	50,943	42,716	8,227
要管理債権	17,776	13,314	4,462
合計(A)	110,836	89,029	21,807
部分直接償却後	82,891	69,108	13,783
正常債権	5,838,069	6,204,739	366,670
総与信額(B)	5,948,906	6,293,769	344,863
部分直接償却後	5,920,961	6,273,848	352,887
開示債権比率	1.86	1.41	0.45
部分直接償却後	1.39	1.10	0.29

(注) 開示債権比率 = (A) ÷ (B) × 100

(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況(29/3末)

【単体】

(単位：百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,477	22,520	100.00	100.00
危険債権	27,180	4,604	29.63	74.40
要管理債権	7,029	1,643	26.14	65.13
合計	44,687	28,768	64.87	82.50

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ (債権額 - 担保・保証等) × 100

保全率 = (担保・保証等 + 貸倒引当金) ÷ 債権額 × 100

(参考) 開示債権の保全状況の推移

【単体】

(単位：百万円、%)

	28/3末	29/3末	前年比
保全額	90,853	73,456	17,397
担保・保証等	52,496	44,687	7,809
貸倒引当金	38,356	28,768	9,588
開示債権 合計	110,836	89,029	21,807
保全率	81.97	82.50	0.53
引当率	65.74	64.87	0.87

(5) 不良債権最終処理額

【単体】

(単位：百万円)

	28/3期	29/3期	前年比
債権処理額	10,832	9,141	1,691
直接償却額	2,959	2,510	449
債権放棄額			
債権売却額	7,872	6,631	1,241

(6) 開示債権の状況 (29/3 末)

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 与信残高		分類額				金融再生法 開示債権額	担保・ 保証等	貸倒 引当金	引当率	保全率
		非分類	分類	分類	分類					
破綻先 52 [10]		46 [4]	5	-	-	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 329 [130]	104	225	100.00	100.00
実質破綻先 277 [120]		215 [57]	62	-	-					
破綻懸念先 427		135	184	107		危険債権 427	271	46	29.63	74.40
要 注 意 先	要管理先 273	45	228			要管理債権 133	70	16	26.14	65.13
	要管理先 以外 3,219	819	2,399			合計 (A) 890 [691]	446	287	64.87	82.50
正常先 58,687		58,687				正常債権 62,047	総与信に占める開示債権の比率 開示債権比率 (A/B) 1.41 部分直接償却後 1.10			
合計 62,937 [62,738]		59,950 [59,750]	2,880	107	-	総与信 (B) 62,937 [62,738]				

(注) 1. 破綻先・実質破綻先の分類は全額引当済みです。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として[]内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

(7) 個人向けローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	28/3 末	29/3 末	前年比
個人向けローン残高	1,660,521	1,692,999	32,478
住宅ローン残高	1,580,887	1,595,335	14,448
その他ローン残高	79,634	97,664	18,030

(8) 中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	28/3 末	29/3 末	前年比
中小企業等貸出金残高	3,409,577	3,468,899	59,322
貸出金に占める割合	58.80	56.78	2.02

(9) 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	28 / 3 末	29 / 3 末	前年比
貸出金計	5,797,800	6,108,890	311,090
製造業	378,759	357,964	20,795
農業，林業	23,038	25,770	2,732
漁業	1,357	1,301	56
鉱業，採石業，砂利採取業	4,737	3,254	1,483
建設業	211,467	213,280	1,813
電気・ガス・熱供給・水道業	77,299	74,660	2,639
情報通信業	41,701	39,284	2,417
運輸業，郵便業	160,532	157,356	3,176
卸売業，小売業	561,452	535,453	25,999
金融業，保険業	242,799	214,494	28,305
不動産業，物品賃貸業	599,508	626,798	27,290
各種サービス業	479,601	484,993	5,392
地方公共団体等	1,458,189	1,783,348	325,159
その他	1,557,352	1,590,927	33,575

(業種別リスク管理債権)

(単位：百万円)

	28 / 3 末	29 / 3 末	前年比
貸出金計	108,578	87,415	21,163
製造業	14,789	11,729	3,060
農業，林業	2,521	2,040	481
漁業	18	91	73
鉱業，採石業，砂利採取業	11	11	0
建設業	15,423	11,444	3,979
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	1,536	727	809
運輸業，郵便業	1,580	867	713
卸売業，小売業	23,905	20,230	3,675
金融業，保険業	1,262	1,071	191
不動産業，物品賃貸業	14,517	12,164	2,353
各種サービス業	17,656	12,694	4,962
地方公共団体等	-	-	-
その他	15,354	14,342	1,012